

令和7年度「地域年金展開事業」実施結果

令和8年2月

岐阜県内年金事務所

(岐阜県代表年金事務所 岐阜北年金事務所集計)

目 次

- 1 地域年金展開事業の概要・・・・・・・・・・・・・・・・ P.2～P.4
- 2 地域連携事業・・・・・・・・・・・・・・・・ P.5～P.7
- 3 年金セミナー事業・・・・・・・・・・・・・・・・ P.8～P.10
- 4 地域相談事業・・・・・・・・・・・・・・・・ P.11～P.13
- 5 年金委員活動支援事業・・・・・・・・・・・・・・・・ P.14～P.17
- 6 地域年金事業運営調整会議・・・・・・・・・・・・・・・・ P.18
- 7 岐阜県内で取り組んでいる広報活動・・・・・・・・ P.19
- 8 ねんきん月間の取組・・・・・・・・・・・・・・・・ P.20～P.25

1 - 1 地域年金展開事業の概要

●はじめに

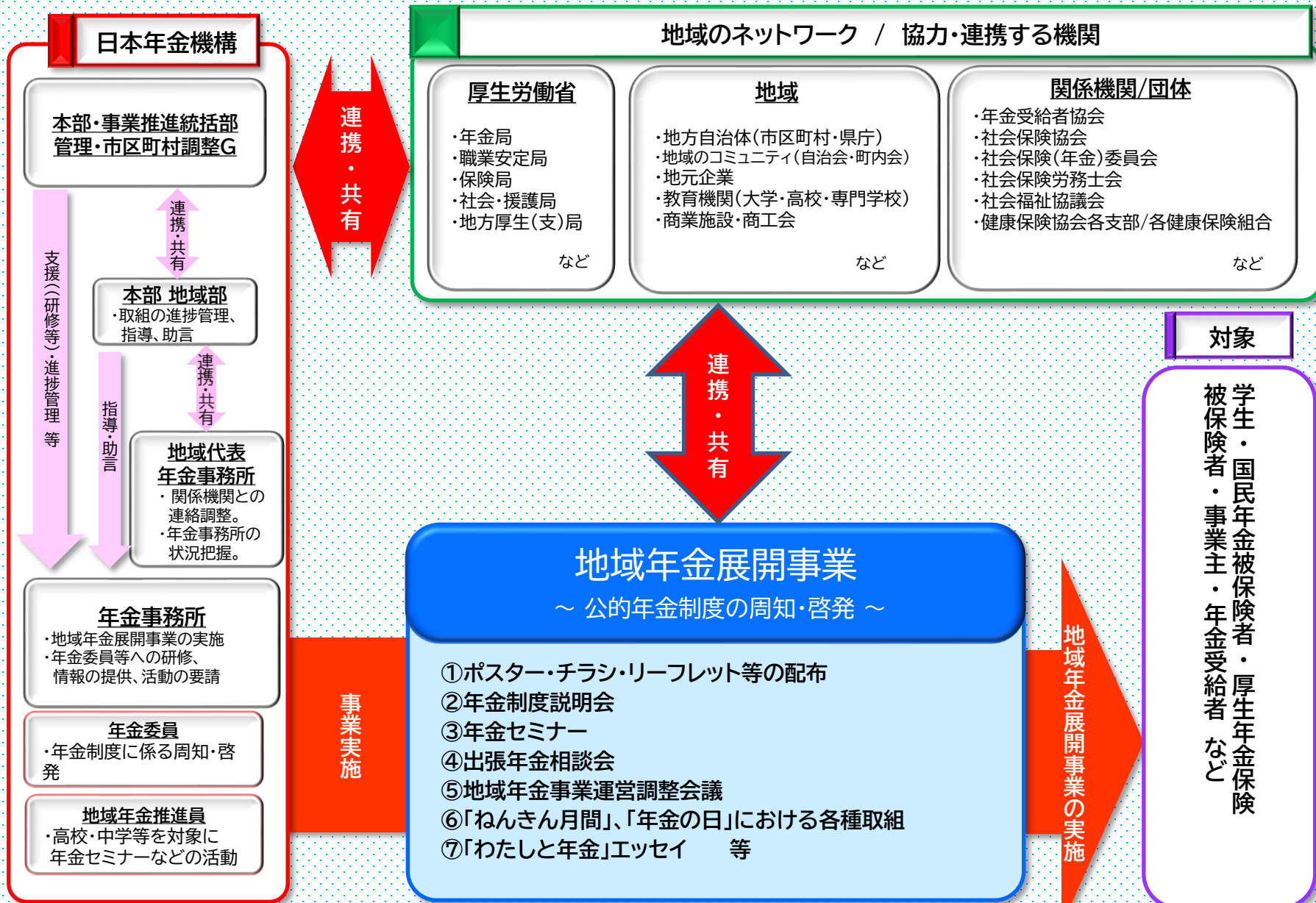
令和7年度の日本年金機構の地域年金展開事業は、令和6年度に引き続き新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけが変更となったことを踏まえ、原則、対面による対応を中心に取り組んでまいりました。

地域年金展開事業は、地域、教育、企業の中での年金制度に対する理解をより深め、制度加入や保険料納付に結び付けるため取り組んでいます。国民の皆様に対し、制度を知らないことによる不利益を生じさせないための情報提供を目的とした取組を、より多くの方に実施してきました。

なお地域年金展開事業を効率的に行うため、下記の3点を重点取組としました。

- ・若年層への制度周知 (年金セミナーの実施)
- ・企業担当者向けの制度周知 (年金制度説明会の実施)
- ・年金委員活動の活性化 (年金委員活動に必要な情報提供の実施)

1-2 地域年金展開事業の概要



1-3 地域年金展開事業の概要

地域年金展開事業の主な取組

- ◆公的年金制度の普及・啓発や国民年金保険料収納の向上等のため、関係機関との連携協力のもと『年金制度説明会』や『年金セミナー』、『出張年金相談』等を実施します。
- ◆また、日本年金機構が取り組む公的年金制度の普及・啓発活動について、都道府県ごとに関係者や有識者からなる『地域年金事業運営調整会議』を開催し、事業を推進していくための意見や助言を伺います。

地域連携事業

- ・職員が自治体や民間企業、関係団体等に出向き、事務担当者や従業員向けの年金制度説明会を実施。
- ・市区役所・町村役場の広報誌や行事等を通じ年金制度や日本年金機構が行う事業の周知、ポスター・チラシの掲示や設置、配付の依頼等。

年金セミナー事業

職員が、大学や専門学校、高校等に出向き、学生・生徒向けの年金セミナーを実施。大学での年金相談や学生納付特例制度の申請窓口の開設や、パンフレットの掲示や設置、配付の依頼等。

地域相談事業

年金事務所から遠方の地域住民や利便性などのニーズに応えるため、市区役所・町村役場や大規模商業施設、イベント会場等で、出張年金相談や免除申請窓口を開設。

年金委員活動支援事業

年金委員を対象とした研修会の開催や、各種冊子・チラシ等、活動に役立つ情報を提供。

地域年金事業運営調整会議

公的年金制度の普及・啓発等についての検討や年金事務所が行う事業への意見・助言を行うため、学識経験者や関係機関等を委員として都道府県単位に設置。

2-1 地域連携事業（民間企業・関係機関・関係団体等との取組）

●年金制度説明会の実施（主催者の講師依頼により職員を派遣したものを含む）

①企業等を対象とした年金制度説明会

実施対象	主催	回数	受講者数
従業員・所属員・加入員向け	一般財団法人 岐阜県社会保険協会	19回	1,044名
	年金事務所	22回	1,752名
	令和7年度計	41回	2,796名
	令和6年度計	32回	2,182名
	令和5年度計	41回	1,536名
	令和4年度計	49回	1,550名

※各年度とも4月～1月を計上

2-2 地域連携事業（自治体・関係機関・関係団体等への取組）

●年金制度説明会の実施（主催者の講師依頼により職員を派遣したものを含む）

②自治体、関係機関、関係団体、個人を対象とした年金制度説明会

実施対象	主催	参考年度	回数	受講者数
市町村担当職員	年金事務所	令和7年度	10回	296名
		令和6年度	28回	147名
		令和5年度	29回	206名
		令和4年度	7回	35名
保護者・施設職員	年金事務所	令和7年度	0回	0名
		令和6年度	3回	69名
		令和5年度	2回	25名
		令和4年度	2回	18名
その他関係機関・関係団体・個人	年金事務所又は関係機関	令和7年度	12回	266名
		令和6年度	11回	184名
		令和5年度	8回	278名
		令和4年度	8回	51名

※各年度とも4月～1月を計上

2-3 地域連携事業（20歳到達者向け年金制度説明）

●年金制度説明会の実施

③20歳到達被保険者に対する説明会

20歳を迎えられる個人の方々に、国民年金制度説明会を実施しています。

実施対象	開催方法	主催	参考年度	回数	受講者数
20歳到達者	対面	年金事務所	令和7年度	41回	68名
			令和6年度	63回	155名
			令和5年度	65回	187名
	非対面		令和7年度	24回	227名
			令和6年度	9回	100名
			令和5年度	2回	4名

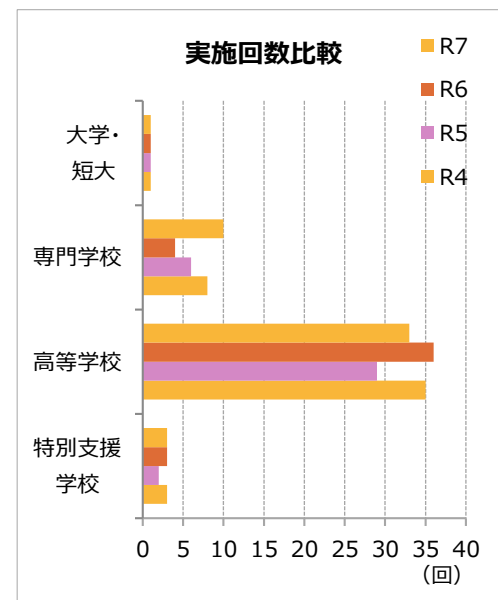
※4月～1月を計上

3-1 年金セミナー事業

●教育現場における年金セミナーの実施

学生・生徒等に対する年金制度の理解及び知識を向上させるため、職員が、大学、短大、専門学校、高校、中学校、特別支援学校等に出向き、年金セミナーの実施や「わたしと年金」エッセイの募集に関する周知活動を実施しています。

対象	年度	学校数	実施回数		実施人数	
			[うち動画提供・非対面]		[うち動画提供・非対面]	
大学・短大	令和7年度	1校	1回		40名	
	令和6年度	1校	1回		50名	
	令和5年度	1校	1回		80名	
	令和4年度	1校	1回		71名	
専門学校	令和7年度	10校	10回		253名	
	令和6年度	4校	4回		104名	
	令和5年度	4校	6回		175名	
	令和4年度	6校	8回	[1回]	210名	[35名]
高等学校等	令和7年度	21校	33回		2,908名	
	令和6年度	22校	36回		2,841名	
	令和5年度	18校	29回		2,749名	
	令和4年度	23校	35回	[3回]	2,917名	[715名]
特別支援学校	令和7年度	2校	3回		80名	
	令和6年度	3校	3回		58名	
	令和5年度	2校	2回		88名	
	令和4年度	3校	3回		75名	



※各年度とも4月～1月を計上

3-2 年金セミナー事業

①文書による年金セミナー開催に向けたアプローチの実施

学生・生徒等に対する年金制度の理解及び知識を向上させるために年金セミナーを開催していただけるよう、アプローチ活動を実施しています。なお、開催にあたってはWeb会議ツール等を使用した非対面型（リモート）、講師が会場にお伺いしてご説明する対面型、DVDをご視聴いただく動画提供型があります。

毎年、県内の教育機関へ案内文及び当年度のエッセイ受賞作品を送付しています。

併せて岐阜県教育委員会・岐阜県高等学校長協会に対する情報提供、協力要請を行いました。

年月	実施内容
令和8年2月	県内145校（大学・短大・専門学校・高等学校・特別支援学校）へ案内文等を送付予定。

②個別のアプローチ実施

上記にて案内文と「意向調査兼申込書」を送付・配付後その回答により、電話・訪問等にて、各年金事務所よりアプローチの実施を予定しています。

3-3 年金セミナー事業

●「わたしと年金」エッセイ募集

日本年金機構では、今年度も自身やご家族などの身近な方と、公的年金制度との関わりや考えなどをテーマに、「わたしと年金」エッセイの募集を令和7年6月2日～令和7年9月8日の間で行い、全国1,987名の応募作品の中から、以下のとおり受賞者が決定されました。今年度についても高山西高等学校から学校単位で取りまとめた応募をいただきましたので、管轄の年金事務所長より感謝状を授与させていただきました。

県内応募状況

賞	都県名	氏名	年代
厚生労働大臣賞	広島県	上廣様	高校生
日本年金機構理事長賞	愛知県	山本様	50代
優秀賞	福岡県	伊賀崎様	高校生
	大阪府	尾崎様	中学生
	東京都	駒崎様	中学生
入選	香川県	門田様	高校生
	モンゴル国	中西様	70代
	福岡県	中野様	高校生
	千葉県	メグウ マーティ がヤツ様	高校生
	岐阜県	矢橋様	高校生

	令和 7年度	令和 6年度	令和 5年度	令和 4年度	令和 3年度
岐阜県	69名	174名	185名	156名	212名
全国総計 (参考)	1,987名	1,489名	1,609名	1,918名	1596名

感謝状授与

学校名

高山西高等学校（応募作品数64名）

4-1 地域相談事業（大学・商業施設との連携）

● 商業施設等に来店されたお客様へのパンフレット配布・相談コーナー開設

岐阜南・岐阜北・大垣管内地域型年金委員の方々と連携し、商業施設等にてお客様へのパンフレット配布と年金相談コーナー窓口を開設しました。

事務所名	開催日	開催場所
岐阜南 岐阜北 大垣	令和7年11月3日	中部学院大学 各務原キャンパス
	令和7年11月5日	バロー羽島インター店
	令和7年11月7日	トミダヤ笠松店
	令和7年11月26日	バロー芥見店
	令和7年11月30日	コノミヤ巣南店

4-2 地域相談事業（ハローワークとの連携）

●雇用保険受給対象者向け年金制度説明会開設

県内各ハローワークが主催する説明会にて、国民年金の加入・免除・納付猶予等の制度説明、相談コーナー（受付窓口）を開設しています。

事務所名	年度	開催回数 (延べ)	対象者数 (延べ)
岐阜南 岐阜北	令和7年度	26回	5,581名
	令和6年度	85回	7,654名
	令和5年度	85回	8,212名
	令和4年度	103回	5,550名

※各年度とも4月～1月を計上

4-3 地域相談事業（出張年金相談）

● 出張年金相談の開催

遠方で年金事務所等へお越しいただくことが困難なお客様のために、県内各所で出張年金相談を開催しています。

開催市	開催場所	相談日（原則）
中津川市	中津川市役所	第1・3木曜日
恵那市	恵那市役所	第2・4木曜日
郡上市	郡上市役所	第4木曜日(事前予約)
飛騨市	飛騨市役所（本所）	6/12,10/9
飛騨市	飛騨市役所神岡振興事務所	6/26,10/23
下呂市	下呂市役所	8/7,1/8
下呂市	下呂市萩原庁舎 星雲会館	8/21,1/22

5-1 年金委員活動支援事業

●年金委員・健康保険委員功労者表彰

令和7年度 中部地域部管内の各県において、年金事業の推進・発展のためご尽力いただいた年金委員の方々の功績を讃え、厚生労働大臣・日本年金機構理事長・日本年金機構理事・岐阜県社会保険委員会連合会長の表彰を行いました。

なお、開催にあたりましては、大会形式として年金研修及び外部講師による記念講演も実施しました。

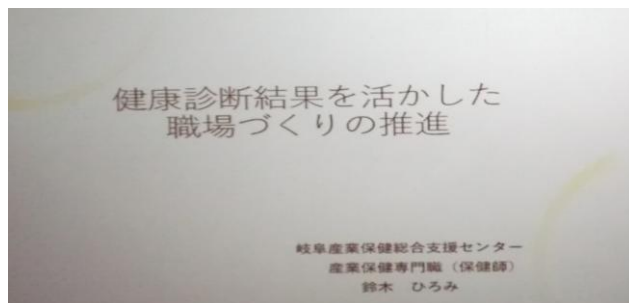
岐阜県内における表彰者数（令和7年度）

表彰区分	表彰者数
厚生労働大臣表彰	2名
日本年金機構理事長表彰	3名
日本年金機構理事表彰	9名
岐阜県社会保険委員会連合会長表彰	11名

令和7年度 岐阜県年金委員・健康保険委員大会の様子



※写真の掲載については、ご本人の了承をいただいています。



記念講演



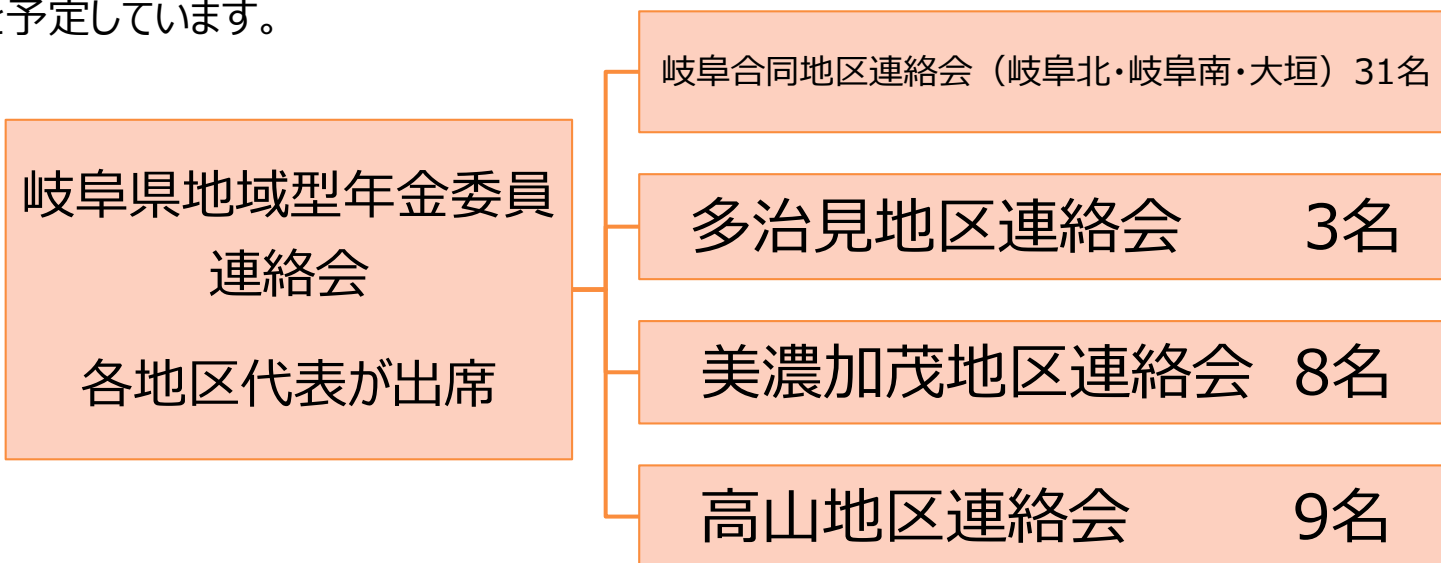
※年金委員：会社や地域において公的年金に関する啓発・相談・助言などを行う民間協力員。事業主や市町村からの推薦により厚生労働大臣が委嘱。

5-2 年金委員活動支援事業

● 地域型年金委員の組織的活動の活性化

「地域型年金委員連絡会」につきましては、平成29年度に各年金事務所単位で設置されましたが、各事務所で活動の状況に温度差がありました。そこで組織的活動を活性化するとともに、年金事務所における年金委員に関する事務の効率的な運営を図るため、都道府県単位の「都道府県地域型年金委員連絡会」と年金事務所ごとの「地区連絡会」に再構築されることになりました。岐阜県においても「岐阜県地域型年金委員連絡会」および「各地区連絡会」を設置し定期的に（半期に1回）連絡会を開催することで地域型年金委員の皆様へ広報活動を中心とした地域に密着した活動に積極的に参加していただき地域型年金委員の活動の活性化を図ることに繋がりました。

なお、「岐阜県地域型年金委員連絡会」はテレビ会議システムで各地区連絡会においては各年金事務所にて実施しております。今年度上期は6月18日に実施し、下期は3月4日を予定しています。



5-3 年金委員活動支援事業

●年金委員研修の開催

岐阜県内の年金事務所では、職域型・地域型の年金委員の方を対象に、年金制度改正等をテーマにした研修を計画しております。

また、「全国年金委員研修」は東京参集型及び各拠点でのテレビ会議システムによる実施となりました。

対象	事務所数	年度	回数	受講者数
職域型向け	6事務所	令和7年度	26回	493名
		令和6年度	22回	405名
		令和5年度	18回	325名
		令和4年度	15回	228名
職域および地域型向け (年金委員・健康保険委員大会において実施した研修を含む)	6事務所	令和7年度	2回	163名
		令和6年度	4回	285名
		令和5年度	2回	294名
		令和4年度	新型コロナ感染予防対策のため委員大会及び研修は中止となりました。	
地域型向け	6事務所	令和7年度	7回	77名
		令和6年度	2回	29名
		令和5年度	4回	26名
		令和4年度	4回	24名

※各年度とも4月～1月を計上

対象	事務所数	開催方式	受講者数
全国年金委員研修 職域および地域型向け	6事務所	東京参集型	2名
		事務所内テレビ会議システム	54名

5 - 4 年金委員活動支援事業

※岐阜県社会保険委員会連合会と社会保険協会の共催で開催するシニアライフセミナーの支援をしております。

定年退職前の従業員及びその配偶者の方々を対象に年金制度を中心とした社会保険全般、家庭経済、健康維持等の知識を提供し、充実したシニアライフを送れるよう参加者自身に考えていただく機会として、今年度は7月～9月に開催しました。

対象	事務所数	年度	回数	受講者数（延べ）
従業員及びその配偶者	6事務所	令和7年度	5回	168名
		令和6年度	4回	107名
		令和5年度	6回	199名
		令和4年度	5回	171名
		令和3年度	2回	34名

※令和6年度は台風の影響により一部中止となっています。

6 地域年金事業運営調整会議

●地域年金事業運営調整会議

例年、地域年金展開事業の、地域・教育・企業の中で公的年金制度に対する理解をより深め、世代・年齢、地域・職域を越えた社会連帯を図るため各県において「地域年金事業運営調整会議」を設置し、地域に密着した公的年金制度の普及・啓発、周知方法や納付率向上策などについて意見交換を行っています。

令和2年度及び令和3年度は、新型コロナウイルス感染予防対策の為書面開催となりましたが、令和4年度からは感染予防対策を徹底のうえ対面での開催の運びとなりました。

県名	開催日
岐阜県	令和8年2月12日（木）
	令和7年2月13日（木）
	令和6年2月15日（木）
	令和5年2月15日（水）

地域年金事業運営調整会議の様子



7 岐阜県内で取り組んでいる広報活動

●市町村・大規模施設等での広報活動

年金事務所では、随時年金制度啓発のため関係機関や大規模商業施設等で年金相談やポスター・チラシの配布について協力依頼を行っています。

	設置場所	摘要
市町村・ 関係機関等	岐阜県内各市町村	ポスター・リーフレット
	岐阜県社会保険労務士会	ポスター・リーフレット
	岐阜県内各社会保険委員会	リーフレット
	岐阜県社会保険協会	リーフレット
	岐阜商工会議所	ポスター・リーフレット
	岐阜県内各税務署	リーフレット
大規模施設等	スーパーマーケットバロー	リーフレット
	スーパーコノミヤ	リーフレット
	ハローワーク岐阜	リーフレット

8-1 ねんきん月間の取組

●「ねんきん月間」

日本年金機構は厚生労働省と協力して、11月を「ねんきん月間」と位置づけ、公的年金制度の普及・啓発活動を展開しております。

1 趣旨

国民の皆さまに公的年金制度を身近に感じていただき、公的年金制度に対する理解を深めていただくことを目的としています。

2 活動内容

全国各地の様々な場所で、年金事務所職員等による年金セミナーの開催及び出張年金相談等を行いました。

年金事務所	取組内容	日程
全事務所	岐阜県年金委員・健康保険委員大会の実施 開催場所：不二羽島文化センター（みのぎくホール）	令和7年11月19日(水)

8-2 ねんきん月間の取組

年金事務所	取組内容	日程
岐阜南	中部学院大学にて出張年金相談及びチラシ配布の実施	令和7年11月3日（月）
	バロー羽島インター店にて出張年金相談及びチラシ配布の実施	令和7年11月5日（水）
	トミダヤ笠松店にて出張年金相談及びチラシ配布の実施	令和7年11月7日（金）
	岐阜南年金事務所にて20歳到達者向け年金制度説明会	令和7年11月21日（金）
岐阜北	平成医療短期大学にて年金セミナー実施	令和7年11月5日（水）
	北方町地域包括支援センターにて出張年金相談会を開催	令和7年11月6日（木）
	全国健康保険協会岐阜支部にて年金制度説明会を開催	令和7年11月20日（木）

8-3 ねんきん月間の取組

年金事務所	取組内容	日程
岐阜北	バロー芥見店にて出張年金相談会及びねんきんネット広報活動を実施	令和7年11月26日（水）
	岐阜商業高等学校にて年金セミナー実施	令和7年11月28日（金）
	コノミヤ巣南店にて出張年金相談会及びねんきんネット広報活動を実施	令和7年11月30日（日）
	岐阜北年金事務所にてこども絵画展を開催	令和7年11月 4日（火） ～ 令和7年12月26日（金）
	岐阜北年金事務所にてねんきん教室及びこども絵画展賞状授与式を開催	令和7年11月30日（日）



令和7年11月26日
バロー芥見店での
出張年金相談の様子

令和7年11月30日
ねんきん教室の様子



8-4 ねんきん月間の取組

年金事務所	取組内容	日程
多治見	中津川市役所にて出張年金相談会を開催	令和7年11月6日（木）
	恵那市役所にて出張年金相談会を開催	令和7年11月13日（木）
	多治見年金事務所にて20歳到達者向け年金制度説明会を開催	令和7年11月18日（火）
	中津川市役所にて出張年金相談会を開催	令和7年11月20日（木）
	恵那市役所にて出張年金相談会を開催	令和7年11月27日（木）
	多治見年金事務所にてねんきんネットの操作説明会の実施	令和7年11月30日（日）
	多治見年金事務所にてチラシ・リーフレット配布の実施	令和7年11月30日（日）

8-5 ねんきん月間の取組

年金事務所	取組内容	日程
大垣	大垣年金事務所にて20歳到達者向け年金制度説明会を開催	令和7年11月 4日（火） ～ 令和7年11月 8日（土）
	岐阜県立大垣商業高等学校にて年金セミナー実施	令和7年11月26日（水）
	コノミヤ巣南店にて出張年金相談会及びねんきんネット広報活動を実施	令和7年11月30日（日）
美濃加茂	美濃加茂年金事務所にて国民年金制度説明会を実施	令和7年11月12日（水）
	関市文化会館にて社会保険事務講習会を開催	令和7年11月18日（火）
	郡上市役所にて出張年金相談会を開催	令和7年11月27日（木）

8-6 ねんきん月間の取組

年金事務所	取組内容	日程
高山	下呂交流会館にて年金制度説明会を開催	令和7年11月11日（火）
	高山年金事務所にて年金制度説明会を開催	令和7年11月13日（木）
	高山市民文化会館にて年金制度説明会を開催	令和7年11月21日（金）
	神岡商工会議所にて年金制度説明会を開催	令和7年11月21日（金）
	高山年金事務所にて年金制度説明会を開催	令和7年11月27日（木）
	高山年金事務所にて「ねんきんネット利用説明会」・「年金エッセイ」視聴会を実施	令和7年11月30日（日）

令和8年度「地域年金展開事業」事業計画（案）

【地域年金事業運営調整会議資料用 暫定版】

令和8年2月

岐阜県内年金事務所

(岐阜県代表年金事務所 岐阜北年金事務所)

目 次

I	はじめに	P.1
II	事業内容	
1.	地域連携事業	P.2-P.3
2.	年金セミナー事業	P.4
3.	地域相談事業	P.5
4.	年金委員活動支援事業	P.6-P.7
5.	地域年金事業運営調整会議	P.8
III	重点取組目標	P.9-P10

I はじめに

公的年金制度は、「世代と世代の支え合い」と言われるように、広く世代・年齢、地域・職域を越えた社会連帯の下に成立しており、これはいかなる制度設計の下でも普遍的なものであります。

公的年金制度の運営にあたる日本年金機構にとって、地域、教育、企業の中での年金制度の周知、理解、支援のネットワークの再生・再構築が喫緊の課題であり、年金制度に対する理解をより深め制度加入や保険料納付に結びつけるため、平成24年度からそれぞれの地域に根ざした「地域における年金運営の展開に関する事業」（呼称：地域年金展開事業）を実施しています。

地域年金展開事業は、国民年金および厚生年金の適用や収納、給付、年金相談といった基幹業務における基盤となる事業です。

令和8年度においても、この観点を踏まえて事業を実施します。

Ⅱ 事業内容

1. 地域連携事業（市町村、自治会、事業所、関係機関、関係団体等への取組）

（1）目的

正しい年金制度の知識や手続き、制度改正等の情報等を地域において周知することは、地域年金展開事業の核となる重要な取組であるため、市町村、自治会、事業所、関係機関、関係団体（社会保険労務士会、社会保険委員会、社会保険協会、地域型年金委員連絡会等）と連携し、地域に根付いた情報提供活動を積極的に実施します。

（2）主な事業内容

①チラシ・ポスター等の配付

市町村、自治会、事業所、関係機関、関係団体等に依頼し、年金制度に関するチラシ・ポスター等の配付、掲示板へのポスター掲示等による周知活動を実施します。

現在、日本年金機構においてはデジタル化への積極的な対応を行っています。事業所向け及び個人向けオンラインサービスにつきましては、引き続き積極的な周知活動を行います。

また、これらを進めるにあたっては、地域型年金委員及び職域型年金委員、それぞれの年金委員と連携した取組を積極的に実施します。

Ⅱ 事業内容

1. 地域連携事業（市町村、自治会、事業所、関係機関、関係団体等への取組）

②年金制度説明会の開催

市町村、自治会、事業所、ハローワーク等の関係機関、関係団体と連携し、年金制度説明会の開催による周知活動を積極的に実施します。

令和8年度につきましても対面型による実施を基本としますが、Web会議システムを使用した非対面型についても、相手先機関の意向を確認し柔軟に対応します。

なお、これらの実施にあたっては、年金請求手続きや在職老齢年金等を主なテーマとした退職間近者向けの年金制度説明会や年金制度の概要等をテーマとした新入社員向けの年金制度説明会のほか、外国人、外国人を雇用する企業及び支援団体等を対象とした説明会の実施、市町職員向けの実務研修についても引き続き積極的に実施し更なる拡充に努めます。

Ⅱ 事業内容

2. 年金セミナー事業（教育機関への取組）

（1）目的

年金セミナー事業は、学生・生徒等の若年層に対して、年金制度の正しい知識や手続きを理解していただくこと、また、公的年金制度が身近で重要なものであることを学んでいただくための地域年金展開事業の核となる重要な取組であるため、更なる拡充に向けて積極的に取り組みます。

また、引き続き若手職員を中心とした講師の育成を進めるとともに、20歳の学生に対する国民年金学生納付特例制度の周知等、より若年層に有効となるよう受講者に応じた教材の見直しや対象校へのアプローチを進め、更なる充実を図ります。

（2）主な事業内容

大学、短期大学、専門学校、高等学校（夜間学校を含む）等の学生・生徒を対象とした年金セミナーを実施します。

令和8年度については、対面型による実施を基本としつつ、Web会議システムを使用した非対面型による年金セミナーも実施します。年金セミナーの開催が困難な場合は、動画の視聴案内を積極的に行います。

なお、これらの実施に向けたアプローチにおいては、地域年金推進員を積極的に活用するとともに、官公庁等（財務(支)局、労働局、国税局、社会保険労務士会など）が実施する他のセミナーとのタイアップによる実施方法を積極的に検討することで、その拡充に努めます。

また、保護者や教職員の制度理解を深めていくことも非常に重要であることから、保護者や教職員を対象とした年金セミナーについても積極的にアプローチを行います。

Ⅱ 事業内容

3. 地域相談事業（市町村、自治会、事業所、関係機関、関係団体等への取組）

（1）目的

年金事務所の混雑の緩和と、年金事務所から遠隔地のお客様に対する利便性およびサービスの向上。

（2）主な事業内容

各年金事務所が主体となり、市役所・町村役場、自治会、大学、事業所、ハローワーク、ジョブカフェ、商業施設等において出張年金相談会（学生納付特例申請窓口、免除申請窓口、オンラインサービス相談会含む）を実施します。

Ⅱ 事業内容

4. 年金委員活動支援事業

(1) 目的

年金委員の役割は、国民に政府管掌年金事業に関する理解を高めるための啓発、相談、助言等を行う事とされています(日本年金機構法第30条2項より)。そのため、日本年金機構では、政府管掌年金事業に関する情報をわかりやすく提供し、年金委員が相互に連携して円滑に活動する環境を整備するとともに、年金委員活動の活性化、年金委員の委嘱拡大を図ります。

(2) 具体的な取組内容

①委嘱拡大

- ・新規適用の手続きに来所された事業所、従業員を多く抱える事業所、事業所への訪問時（事業所調査や制度説明会等）における協力要請の実施、職域型年金委員を解嘱となる方等に対し、各年金事務所において後任者を推薦していただくよう電話又は文書による対応を行います。

②活動支援

- ・年金委員の活動の被対象者が等しく政府管掌年金事業に関する情報を受け取ることができるように、機構本部と各年金事務所が連携し、年金委員に対する必要な支援を行います。
- ・年金委員への具体的な支援内容として、研修及び意見交換会の実施。資料提供、情報発信（好取組事例の共有）、活動内容の把握等を実施します。

Ⅱ 事業内容

4. 年金委員活動支援事業

③活動要請

- ・地域型年金委員連絡会や年金委員研修等の機会を通じて年金委員へ伝達し、活動内容を具体的に例示して協力を依頼します。
- ・地域型年金委員連絡会の開催 令和4年度より、岐阜県下に「岐阜県地域型年金委員連絡会」を設置し各年金事務所管内に「地域型年金委員地区連絡会」を組織して、地域型年金委員と年金事務所間の情報共有、活動依頼、支援事項の伝達及び地域型年金委員相互間の情報共有を図ることを目的とした連絡会を半期に1回定期的に開催します。

④情報提供

- ・年金委員が普及・啓発活動を行うために必要な情報を発信し、活動の活性化を促進します。
- ・情報提供の主な内容として、全国年金委員研修の実施、日本年金機構HP「年金委員通信」の充実、研修資料の充実、各種チラシ・パンフレットの配布等。

⑤年金委員表彰

- ・多年にわたり、政府管掌年金事業の推進・発展に貢献していただいた方に対し、その功績をたたえ、労苦に報いるとともに、併せて政府管掌年金事業の一層の推進に寄与していただく事を趣旨として行います。

Ⅱ 事業内容

5. 地域年金事業運営調整会議

地域年金展開事業は、世代・年齢、地域・職域を超えた社会連帯を構築し、地域・教育・企業において公的年金制度に対する信頼や理解の醸成を目的としています。

そのため、各都道府県に有識者や関係機関・団体の民間委員から構成される「地域年金事業運営調整会議」を設置し、地域に密着した公的年金制度の周知方法や納付率向上策及び事業の推進につなげる意見交換を行います。

Ⅲ 重点取組目標

年金セミナー及び年金制度説明会の実施

地域、教育、企業において年金制度周知を図るため地域年金展開事業を推進する。岐阜県内の令和8年度の目標は、日本年金機構本部における令和7年度の目標を踏まえ、以下のテーマを含めた「年金セミナー及び年金制度説明会」を4回～10回実施し、参加人数6,323人を目指す。

(回数・参加人数については、事務所の規模に応じた目標となります。)

年金セミナー及び年金制度説明会におけるテーマ

- ・ 若年者（小・中学生を含む）を対象としたもの
（20歳向け制度説明会を含む）
- ・ 外国人を対象としたもの
- ・ 新社会人を対象としたもの
- ・ 幼稚園・保育園・小学生の保護者を対象としたもの
- ・ 自治体、社会福祉協議会等と連携した免除手続き等に関するもの
- ・ 事業所調査における指摘事項の多い事例に関するもの
- ・ 短時間労働者適用拡大に関するもの
- ・ 育児休業に係る保険料免除等に関するもの

Ⅲ 重点取組目標

年金セミナー及び年金制度説明会の実施

- ・ 社会保険の事務手続きに関するもの
- ・ 年金受給に関するもの
- ・ 外国人、外国人を雇用する企業及び支援団体等を対象としたもの
- ・ オンラインサービスに関するもの

※令和7年度の目標であり、今後、機構本部が示す令和8年度ガイドライン等に基づき変更となる可能性があります。